

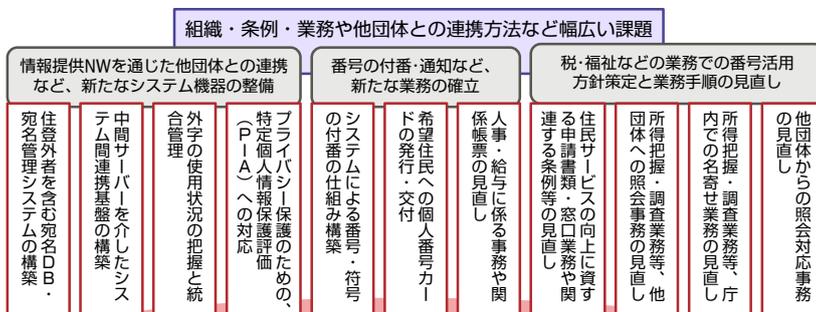
# 番号制度の導入・活用に向けた計画立案のご案内

地方公共団体における番号制度の導入に向け、対応方針案の作成、基本計画の策定、関連するシステム化計画の立案、番号制度を活用した新サービスの検討などを行います

## 番号制度の導入には、住民サービスの向上や業務効率化に向けた改革も見据えた計画策定が必要

平成25年5月24日に成立した**社会保障・税番号関連法**は、「行政機関、地方公共団体等が、個人番号及び法人番号を活用し、効率的な情報の管理及び利用並びに迅速な情報の授受を行うことができるようにすること」を目的に、情報提供ネットワークを通じた国・地方公共団体等の機関間でのデータ連携や、自宅のパソコンから情報提供等の記録を確認できる仕組み(情報提供等記録開示システム)などを構築することとされています。

法に基づく番号制度の導入は、地方公共団体の事務に様々な影響を与えます。他団体に対する個人情報の照会が可能となることで、申請者に要求していた個人情報を証明する書類が不要になる、職員が書類で行っていた情報照会の事務が情報提供ネットワークシステムを通じて行うなどの効率化が期待される一方で、個人情報保護状況の評価など新たな事務も発生します。個人番号カードや情報提供等記録開示システムを利用したサービス提供も含め、様々な課題が考えられ、制度導入後の姿を見据えた解決策が求められています。その解決策の中で、情報システムの役割は大きく、情報システム部門が主導的な役割を担い、課題の整理・検討を行っていくことが期待されます。

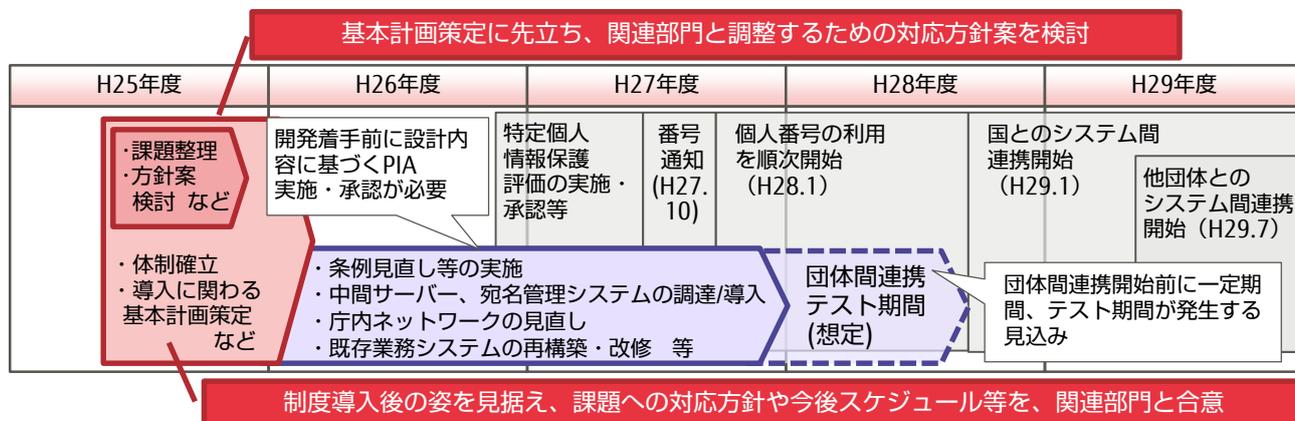


バックボーンとなる情報システムの在り方は、それぞれの解決策の重要な要素

関連部門を含め、全庁的な情報システム導入・改修を推進する体制を確立し、検討

番号制度の導入に際し、情報システム部門は、中間サーバの設置や(各業務システムの)宛名番号の統合化など、機関間のデータ連携に向けた新たな情報システムの構築や、当面の個人番号の付番・通知に関する情報システムの改修などの課題に直面することになります。情報システムに関わる**二重投資や設計・構築時の手戻り**を避けるためには、関連する事務の改善方針や個人情報保護に関わる条例・手続きなどの指針、新たな住民サービスのビジョンなどを踏まえた、番号制度の導入に関わる**基本計画の策定が必要**と考えます。

番号制度の導入は、平成27年10月の番号の通知から段階的に行われます。事前準備を含めれば、地方公共団体にとって4~5年がかりのプロジェクトにあたります。基本計画は、そのプロジェクトの全体像・推進手順を示すものであり、**できる限り早期に関連部門を交えて作成・合意**を得ておくべきものと考えます。



富士通総研では、国・地方公共団体における業務・システムの最適化など、ICTの導入計画立案に関する豊富な実績を有しております。地方公共団体における情報システムの調達等に関する支援など、情報システム部門のITガバナンス強化に向けた実績も有しております。地方公共団体における番号制度に関する調査・研究もっており、これらの実績をもとに、**個々の地方公共団体にとって適切な基本計画の立案を支援**します。

個々の地方公共団体の状況に応じた、番号制度導入に向けたアクション項目を洗い出し、対応方針案を作成

基本計画の策定に先立ち、自団体の課題や解決策を検討する組織などを整理することは重要です。導入に向けた必要なアクション項目を洗い出し、実施要件や対応予定時期をまとめておけば、関連部門との調整に役立ちます。富士通総研では、これらを主に情報システム部門を対象に「基本方針案策定サービス」としてご提供します。

国等の資料で示された番号制度導入に関わる課題やアクション項目は一般的なものとどまらず、個々の地方公共団体では、条例・規則やシステム化の状況などから、自団体での課題やアクション項目を検討する必要があります。

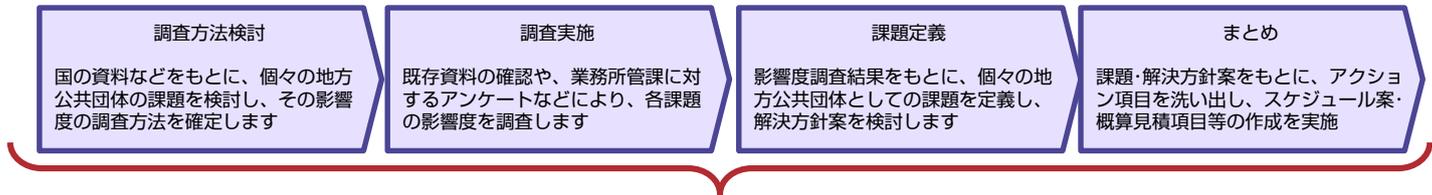
基本方針案策定サービスでは、関連する資料の確認や関係者へのヒアリングなどで、個々の地方公共団体における課題の重要性や、制度導入による影響を調査・分析し、導入に向けたアクション項目や実施手順をまとめます。富士通総研は、実績に基づく各種ツール等の活用により、短期間で漏れの無いアクション項目の抽出をお手伝いします。

**アクション項目一覧の例**

**アクション項目（大項目）**に対し、関係部門、課題・論点（中項目）等を整理し、それぞれ対応方針を検討

**主な成果物**

- 番号制度で影響を受ける事務・システム・条例・規則一覧
- アクション項目・プラン
- スケジュール案
- H26年度当初予算項目案 など



当社実績に基づき提供する事前資料などを利用し、情報システム部門で担当との討議を中心に2~3カ月で実施

その他、番号制度の導入に向けた計画策定の実施

富士通総研では、基本方針案の策定から、基本計画の策定や策定に関わる関連部門との共同検討のサポート、番号制度を活用した業務や事業の企画なども実施します。ICTの導入に向けた計画策定実績等を活かし、地方公共団体での番号制度の導入・活用を支援いたします。

サービス	概要	主な成果物
番号制度の導入に向けた基本計画の策定	基本方針をもとに関連部門の現行事務を調査し、新業務・システムの概要検討を行います。また、個人情報保護に関わる条例・規則の改訂方針、PIA対応方針、事業予算の想定などを行い、基本計画としてまとめます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号制度導入に係る基本計画書</li> <li>新業務・システム概要</li> <li>今後解決すべき課題一覧 など</li> </ul>
番号制度の導入に関わる推進体制等の運営支援	番号制度の導入検討を、関連する部門をまたがったプロジェクトチームで行う際、プロジェクトの立ち上げ用資料の整備や、検討範囲・手順の整理、検討用資料の作成等、プロジェクトの運営に関わる支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト実施スケジュール</li> <li>各回の検討項目案</li> <li>検討議事録 など</li> </ul>
特定個人情報保護評価(PIA)実施支援(検討中)	PIAの実施にあたり、前提条件の整理、必要な情報の収集と、評価書案の作成を行います。また、評価結果に関する諮問結果等の意見に対し、対応方針をご提案いたします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価書案</li> <li>評価書付帯資料</li> <li>修正等対応方針案 など</li> </ul>
関連するシステム化計画の立案	制度導入に際し、新たな共通基盤の構築や利活用するシステムの再構築を行う場合、現状の情報システムが抱える課題と、番号制度の導入・利活用に向けた課題の整理を行った上で、システム化計画を立案します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の課題分析結果</li> <li>システム化計画</li> <li>新システム要件 など</li> </ul>
番号制度を利活用した新サービスの検討(検討中)	関係者とのワークショップなどを通じ、番号制度を利用した新サービスのアイデアを抽出し、サービス概要の定義や実現に向けた課題の整理、推進方法の検討などで、新サービスの実現を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新サービス概要</li> <li>実現に向けた課題一覧</li> <li>実現スケジュール案 など</li> </ul>

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。 2013年8月

お問い合わせ先

株式会社 **富士通総研**  
 コンサルティング本部 行政情報化グループ  
 〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー  
 TEL:03-5401-8404